**第14章　物価及び家計**

**消費者物価**

　昭和62年平均の大阪市消費者物価指数は、総合指数で101.0となり、前年に比べ（＋）0.1％の上昇となった。
　過去５年間の対前年上昇率をみると、57年が（＋）2.8％、58年が（＋）2.0％、59年が（＋）2.5％、60年が（＋）2.9％と2％台の安定した動きとなっていたが61年の（＋）0.9％を経て、62年には（＋）0.1％と昭和33年平均（旧基準）の対前年上昇率（－）0.1％以来の低い上昇率となった。
　62年平均の消費者物価指数が極めて低い上昇率を示した要因としては、昭和60年以降の円高、原油安の効果が浸透したことや年間を通じて好天気に恵まれたことにより生鮮食品が極めて低水準に推移したためである。
　主な内訳をみると電気、ガス代の再引き下げにより光熱･水道が（－）7.2％、家庭用耐久財の値下がりにより家具･家事用品が（－）1.3％、乳卵類、果物、肉類等の値下がりにより食料が（－）1.1％とそれぞれ下落している、一方教育が（＋）3.8％、住居が（＋）3.3％、被服及び履物が（＋）2.1％、諸雑費が（＋）1.7％、保健医療が（＋）1.6％とそれぞれ上昇したため全体としては（＋）0.1％の上昇となった。
　次に、昭和62年平均消費者物価（総合及び食料）の地域差を６大都市別にみると、全国を100として、東京都区部110.3 （食料106. 6）、横浜市107.5 （同105.8）、大阪市103.4（同103.4）、京都市103.0（同103.9）、神戸市102.4 （同102.3）、名古屋市102.2 （同103.5）の順となり、総合、食料共に東京都区部が最も高く、大阪市は６都市中、総合では３番目、食料では５番目となっている。

**家計**

　昭和62年の大阪府の勤労者世帯の家計についてみると、１か月当たりの実収入（世帯員全員の税込み収入）は49万5229円と、前年比名目（＋）4.8％、実質（＋）4.9％の増加となった。
　可処分所得（いわゆる手取収入）は41万4223円と、前年比名目（＋）4.7％、実質（＋）4.8％の増加となった。
　世帯主収入は41万857円と、前年比名目（＋）3.5％、実質（＋）3.6％と昨年の減少から増加に転じた。一方、妻の収入は４万1297円と、前年比名目（＋）14.8％、実質（＋）14.9％となり、６年連続で２桁の伸びを示した。
　消費支出（いわゆる生活費）は30万8044円と、前年比名目（＋）2.2％、実質（＋）2.3％の増加となった。
　消費支出を費目別にみると、実質で高い伸びを示したのは交通通信の（＋）17.7％、保健医療の（＋）8.1％であった。一方、大きく減少したのは被服及び履物の（－）8.2％であった。
　エンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合）は26.0％と52年以降減少を続けている。
　実収入に占める非消費支出（税金や社会保障費）の割合は16.4％と前年に比べ0.1ポイント上回った。
　平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）は74.4％で、前年の水準を1.8ポイント下回った。
　平均貯蓄性向（可処分所得に占める貯蓄純増の割合）は15.0％で、前年の水準を0.3ポイント上回った。